

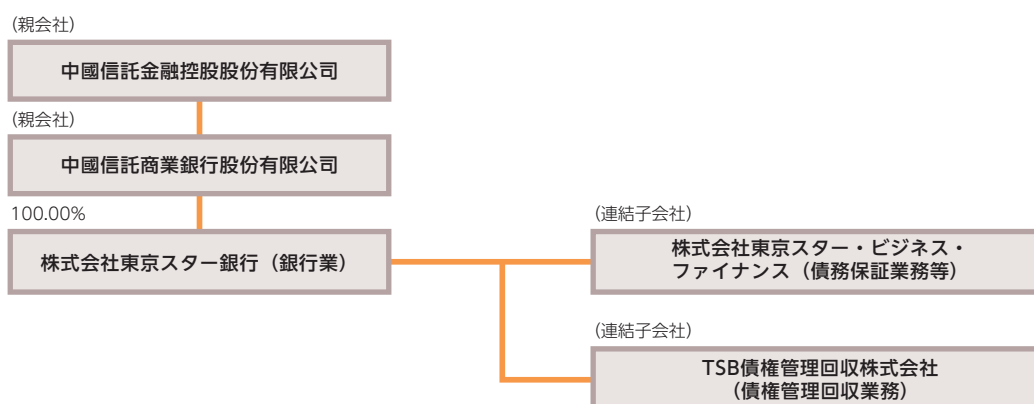
## 連結情報

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2019年3月期 中間期	2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	29,125	28,826	<b>22,012</b>	60,102	54,356
連結経常利益(△は連結経常損失)	4,832	6,602	<b>△100</b>	10,640	9,931
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)	3,581	6,711	<b>△263</b>	8,068	8,998
連結中間包括利益(連結包括利益)	3,146	7,164	<b>3,392</b>	9,480	4,473
連結純資産額	151,727	165,226	<b>165,927</b>	158,061	162,535
連結総資産額	2,553,329	2,477,513	<b>2,362,909</b>	2,460,480	2,419,895
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	216,753.57	236,037.81	<b>237,039.42</b>	225,802.74	232,193.16
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間(当期)純損失金額)(円)	5,117.12	9,587.49	<b>△376.95</b>	11,526.08	12,854.50
連結自己資本比率(国内基準)	9.62%	10.26%	<b>11.02%</b>	9.73%	10.71%

## グループ会社に関する情報(2020年9月30日現在)



## 連結子会社の情報(2020年9月30日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都新宿区	債務保証業務	1979年12月1日	500	100
TSB債権管理回収(株)	東京都多摩市	債権管理回収業	1997年1月17日	500	100

※TSB債権管理回収株式会社は、同社の臨時株主総会決議に基づき2020年11月30日付で解散いたしました。現在は清算手続を行っており、2021年3月末までに清算終了する予定です。なお、同社の解散に伴い、同社への債権管理回収業務の委託は解約し、そのうち一部については他の債権回収会社へ改めて委託いたしました。

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期末 (2019年9月30日現在)	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2020年3月期末 (2020年3月31日現在) (要約)
(資産の部)			
現金預け金	444,905	<b>448,576</b>	409,923
コールローン	23,158	<b>42,000</b>	29,000
買入金銭債権	6,717	<b>5,945</b>	6,298
金銭の信託	4,716	<b>0</b>	0
有価証券	234,598	<b>188,822</b>	220,904
貸出金	1,656,121	<b>1,581,425</b>	1,641,575
外国為替	5,453	<b>7,581</b>	9,449
その他資産	87,290	<b>73,708</b>	84,273
有形固定資産	4,535	<b>4,485</b>	4,600
無形固定資産	8,320	<b>7,824</b>	8,168
繰延税金資産	3,068	<b>2,942</b>	4,471
支払承諾見返	10,342	<b>10,978</b>	11,127
貸倒引当金	△11,716	<b>△11,382</b>	△9,900
資産の部合計	2,477,513	<b>2,362,909</b>	2,419,895
(負債の部)			
預金	1,852,374	<b>1,880,725</b>	1,853,240
譲渡性預金	235,189	<b>208,880</b>	198,263
コールマネー	81,692	<b>54,146</b>	57,649
債券貸借取引受入担保金	41,319	<b>—</b>	48,320
借入金	38,129	<b>740</b>	36,420
外国為替	21	<b>124</b>	229
その他負債	51,776	<b>39,808</b>	50,925
賞与引当金	1,174	<b>1,333</b>	933
役員賞与引当金	174	<b>178</b>	164
睡眠預金払戻損失引当金	80	<b>56</b>	76
利息返還損失引当金	11	<b>8</b>	8
支払承諾	10,342	<b>10,978</b>	11,127
負債の部合計	2,312,286	<b>2,196,982</b>	2,257,360
(純資産の部)			
資本金	26,000	<b>26,000</b>	26,000
資本剰余金	24,000	<b>24,000</b>	24,000
利益剰余金	113,776	<b>115,799</b>	116,063
株主資本合計	163,776	<b>165,799</b>	166,063
その他有価証券評価差額金	1,449	<b>127</b>	△3,528
その他の包括利益累計額合計	1,449	<b>127</b>	△3,528
純資産の部合計	165,226	<b>165,927</b>	162,535
負債及び純資産の部合計	2,477,513	<b>2,362,909</b>	2,419,895

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ①中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで (要約))
経常収益	28,826	<b>22,012</b>	54,356
資金運用収益	19,418	<b>16,874</b>	38,220
(うち貸出金利息)	(16,667)	<b>(15,161)</b>	(32,934)
(うち有価証券利息配当金)	(2,522)	<b>(1,510)</b>	(4,843)
役務取引等収益	5,304	<b>3,521</b>	10,256
その他業務収益	3,033	<b>996</b>	4,572
その他経常収益	1,070	<b>621</b>	1,306
経常費用	22,223	<b>22,113</b>	44,425
資金調達費用	1,711	<b>1,099</b>	3,412
(うち預金利息)	(1,644)	<b>(902)</b>	(2,968)
役務取引等費用	2,101	<b>1,987</b>	4,168
その他業務費用	12	<b>897</b>	648
営業経費	17,617	<b>15,927</b>	34,958
その他経常費用	781	<b>2,201</b>	1,236
経常利益又は経常損失(△)	6,602	<b>△100</b>	9,931
特別利益	3,188	<b>76</b>	3,188
固定資産処分益	3,188	<b>76</b>	3,188
特別損失	124	<b>10</b>	176
固定資産処分損	124	<b>10</b>	176
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	9,667	<b>△34</b>	12,943
法人税、住民税及び事業税	2,861	<b>314</b>	3,057
法人税等調整額	94	<b>△84</b>	888
法人税等合計	2,955	<b>229</b>	3,945
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	6,711	<b>△263</b>	8,998
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	-	<b>-</b>	-
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	6,711	<b>△263</b>	8,998

## ②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	6,711	<b>△263</b>	8,998
その他の包括利益	453	<b>3,656</b>	△4,524
その他有価証券評価差額金	453	<b>3,656</b>	△4,524
中間包括利益(包括利益)	7,164	<b>3,392</b>	4,473
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	7,164	<b>3,392</b>	4,473
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	-	<b>-</b>	-

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	107,065	157,065
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	6,711	6,711
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	6,711	6,711
当中間期末残高	26,000	24,000	113,776	163,776

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	996	996	158,061
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	6,711
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	453	453	453
当中間期変動額合計	453	453	7,164
当中間期末残高	1,449	1,449	165,226

当中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	116,063	166,063
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△263	△263
当中間期末残高	26,000	24,000	115,799	165,799

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,528	△3,528	162,535
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△263
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,656	3,656	3,656
当中間期変動額合計	3,656	3,656	3,392
当中間期末残高	127	127	165,927

前連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	107,065	157,065
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,998	8,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,998	8,998
当期末残高	26,000	24,000	116,063	166,063

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	996	996	158,061
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,524	△4,524	△4,524
当期変動額合計	△4,524	△4,524	4,473
当期末残高	△3,528	△3,528	162,535

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)	9,667	△34	12,943
減価償却費	1,407	1,466	2,909
持分法による投資損益(△は益)	62	55	90
貸倒引当金の増減(△)	△1,099	1,481	△2,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	245	400	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	14	△10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	△19	△23
資金運用収益	△19,418	△16,874	△38,220
資金調達費用	1,711	1,099	3,412
有価証券関係損益(△)	△1,285	△0	△1,476
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	220	△2	220
為替差損益(△は益)	5,936	△3,008	8,056
固定資産処分損益(△は益)	△3,058	△62	△3,000
貸出金の純増(△)減	14,590	60,371	29,449
預金の純増減(△)	139,046	27,485	139,912
譲渡性預金の純増減(△)	△194,136	10,617	△231,062
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9,799	△35,680	8,091
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△311	△4,458	△2,220
コールローン等の純増(△)減	△5,784	△12,647	△11,207
コールマネー等の純増減(△)	59,692	△3,503	35,649
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,243	△48,320	11,244
外国為替(資産)の純増(△)減	974	1,868	△3,021
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△104	205
資金運用による収入	20,013	17,906	38,728
資金調達による支出	△1,956	△1,238	△3,702
その他	△3,753	77	1,345
小計	36,782	△3,111	△4,601
法人税等の支払額	△1,503	△1,951	△2,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,279	△5,062	△7,244
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△79,908	△1,509	△160,320
有価証券の売却による収入	52,512	34,079	111,122
有価証券の償還による収入	20,646	7,557	44,925
金銭の信託の減少による収入	0	2	4,714
有形固定資産の取得による支出	△826	△109	△1,459
有形固定資産の売却による収入	4,728	—	4,728
無形固定資産の取得による支出	△660	△764	△1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,508	39,256	2,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,771	34,193	△5,119
現金及び現金同等物の期首残高	406,051	400,932	406,051
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	437,822	435,126	400,932

## 注記事項

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2021年3月期中間期)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス  
TSB債権管理回収株式会社
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 3社  
会社名 AZ-Star株式会社  
AZ-Star1号投資事業有限責任組合  
AZ-Star3号投資事業有限責任組合

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 2社

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

## 5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
金銭の信託において、信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:6年~50年  
その他:2年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

## (5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

## (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、繰延ヘッジを適用している取引はありません。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」といいます。)は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、貸倒引当金については、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させた債務者区分に基づくとともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

なお、今後本件影響やそれが信用リスクに及ぼす一定の影響が大きく変動した場合には、当連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金が変動する可能性があります。



中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式及び出資金の総額
 

株式	98百万円
出資金	792百万円
  
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	1,361百万円
延滞債権額	11,332百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	3,875百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	657百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	17,228百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
 

	651百万円
--	--------
  
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 

	2,876百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
貸出金	28,473百万円
担保資産に対応する債務	
預金	454百万円
借入金	740百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	3,494百万円
保証金	22,712百万円
金融商品等差入担保金	13,036百万円
  
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	158,150百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	111,274百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  
10. 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	5,517百万円
---------	----------

中間連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
 

融資業務関連収入	453百万円
金融派生商品収益	277百万円
国債等債券売却益	251百万円
  
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

買取債権回収益	318百万円
投資ファンド運用益	161百万円
  
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
 

外国為替売買損	586百万円
国債等債券売却損	305百万円
国債等債券償還損	4百万円
  
4. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 

給料・手当	7,777百万円
退職給付費用	248百万円
  
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金繰入額	1,992百万円
投資ファンド運用損	116百万円
  
6. 固定資産処分益には、次のものを含んでおります。
 

土地	76百万円
----	-------

**中間連結株主資本等変動計算書関係**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

**中間連結キャッシュ・フロー計算書関係**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	448,576百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△13,450百万円
現金及び現金同等物	435,126百万円

**リース取引関係**

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	147百万円
1年超	198百万円
合計	345百万円

**金融商品関係**

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	448,576	448,576	-
(2) コールローン	42,000	42,000	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	185,553	185,553	-
(4) 貸出金	1,581,425		
貸倒引当金(※1)	△11,329		
	1,570,096	1,652,831	82,734
資産計	2,246,226	2,328,961	82,734
(1) 預金	1,880,725	1,881,662	937
(2) 譲渡性預金	208,880	208,880	-
(3) コールマネー	54,146	54,146	-
負債計	2,143,752	2,144,689	937
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	217	217	-
デリバティブ取引計	217	217	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

**資産**

(1) 現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。  
預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券のうち債券については、取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券等については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、34～35ページ「時価情報(連結)」の「有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間(概ね6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、36~38ページ「デリバティブ取引情報(連結)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式	401
組合等出資金	2,866
合 計	3,268

(※) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	237,039円42銭
-----------	-------------

2. 1株当たり中間純損失及び算定上の基礎

1株当たり中間純損失 (算定上の基礎)		376.95円
親会社株主に帰属する中間純損失	百万円	263
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失	百万円	263
普通株式の期中平均株式数	千株	700

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

## セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,343	3,544	4,938	28,826

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,299	1,775	2,937	22,012

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## 時価情報(連結)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

- 1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1.満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 2.その他有価証券

(単位:百万円)

		2020年3月期中間期末			2021年3月期中間期末		
	種類	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	30,338	29,747	590	20,297	19,941	356
	国債	3,622	3,602	20	—	—	—
	社債	26,715	26,145	569	20,297	19,941	356
	その他	117,654	115,742	1,911	57,280	56,503	776
	小計	147,992	145,490	2,501	77,578	76,444	1,133
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	25,670	25,808	△137	19,910	19,968	△57
	国債	24,750	24,806	△55	18,531	18,562	△30
	社債	919	1,002	△82	1,379	1,406	△26
	その他	62,088	62,362	△274	93,794	94,686	△891
	小計	87,758	88,171	△412	113,705	114,654	△949
	合計	235,751	233,661	2,089	191,283	191,099	183

## 3.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期			2021年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	41,274	1,004	—	34,079	251	305

## 4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 金銭の信託関係

## 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末		2021年3月期中間期末	
	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,716	119	0	0

## 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年3月期中間期末	2021年3月期中間期末
評価差額	2,089	183
その他有価証券	2,089	183
(△)繰延税金負債	639	56
その他有価証券評価差額金	1,449	127

## デリバティブ取引情報(連結)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位:百万円)

		2020年3月期中間期末				2021年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	635,926	591,274	△353	△353	472,608	453,988	△259	△259
	受取固定・支払変動	317,096	294,808	3,995	3,995	235,435	226,205	3,064	3,064
	受取変動・支払固定	318,829	296,465	△4,348	△4,348	237,173	227,783	△3,323	△3,323
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	58,554	56,034	-	170	57,577	51,012	-	194
	売建	29,277	28,017	△55	386	28,788	25,506	△19	449
	買建	29,277	28,017	55	△215	28,788	25,506	19	△254
	合計	—	—	△353	△182	—	—	△259	△64

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2.通貨関連取引

(単位:百万円)

		2020年3月期中間期末				2021年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	104,083	67,992	165	165	67,076	40,626	172	172
	為替予約	59,711	-	251	251	33,807	-	300	300
	売建	40,624	-	364	364	32,753	-	300	300
	買建	19,087	-	△113	△113	1,053	-	△0	△0
	通貨オプション	1,135,329	1,013,134	-	17,901	1,026,053	853,950	2	16,158
	売建	567,664	506,567	△30,614	△5,206	487,634	426,975	△24,478	△1,977
	買建	567,664	506,567	30,614	23,107	538,418	426,975	24,480	18,135
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	416	18,318	—	—	474	16,630

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 3.株式関連取引

該当事項はありません。

## 4.債券関連取引

(単位:百万円)

2020年3月期中間期末						2021年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	22,489	—	△2	△2	<b>4,879</b>	—	1	1
取引所	売建	9,483	—	44	44	<b>2,536</b>	—	0	0
	買建	13,005	—	△47	△47	<b>2,343</b>	—	1	1
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2	—	—	1	1

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

## 5.商品関連取引

(単位:百万円)

2020年3月期中間期末						2021年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	5,034	2,471	—	—	<b>3,976</b>	<b>1,478</b>	—	—
	固定価格受取・ 変動価格支払	2,517	1,235	156	156	<b>1,988</b>	<b>739</b>	370	370
	変動価格受取・ 固定価格支払	2,517	1,235	△156	△156	<b>1,988</b>	<b>739</b>	△370	△370
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

## 3.商品は原油及び錫に関するものです。

## 6.クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。



**ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引**

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引**

(単位:百万円)

2020年3月期中間期末						2021年3月期中間期末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	338	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は31ページ「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

**2.通貨関連取引**

該当事項はありません。

**3.株式関連取引**

該当事項はありません。

**4.債券関連取引**

該当事項はありません。